

2024 年度（第 6 期）

計 算 書 類

（ 自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日 ）

CHEER 証券株式会社

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,760,877	流動負債	289,184
現金・預金	681,633	預り金	169,663
預託金	300,000	顧客からの預り金	166,314
顧客分別金信託	300,000	その他の預り金	3,349
トレーディング商品	81,088	未払金	15,393
商品有価証券	81,088	未払費用	71,903
約定見返勘定	2,176	未払法人税等	1,210
短期差入保証金	82,582	賞与引当金	26,970
前払費用	8,682	役員賞与引当金	4,044
未収入金	604,603	固定負債	3,900
未収収益	110	役員退職慰労引当金	3,900
固定資産	2,662,331	特別法上の準備金	164
有形固定資産	24,206	金融商品取引責任準備金	164
器具備品	24,206	負債合計	293,249
無形固定資産	2,444,608	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,338,906	株主資本	4,129,959
ソフトウェア仮勘定	105,702	資本金	100,000
投資その他の資産	193,515	資本剰余金	5,571,035
長期前払費用	161,847	資本準備金	5,571,035
長期差入保証金	21,676	利益剰余金	△ 1,541,075
繰延税金資産	9,991	その他利益剰余金	△ 1,541,075
		繰越利益剰余金	△ 1,541,075
		純資産合計	4,129,959
資産合計	4,423,209	負債・純資産合計	4,423,209

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		9,732
受入手数料	3,161	
トレーディング損益	1,741	
金融収益	2,068	
その他の営業収益	2,760	
金融費用		224
純営業収益		9,507
販売費及び一般管理費		2,077,958
取引関係費	284,656	
人件費	377,683	
不動産関係費	22,734	
事務費	573,920	
減価償却費	724,386	
租税公課	81,660	
その他	12,917	
営業損失(△)		△ 2,068,451
営業外収益		371
雑 益	371	
営業外費用		3
雑 損	3	
経常損失(△)		△ 2,068,082
特別利益		-
特別損失		77
金融商品取引責任準備金繰入れ	77	
税引前当期純損失(△)		△ 2,068,160
法人税、住民税及び事業税	△ 529,096	
法人税等調整額	2,011	△ 527,085
当期純損失(△)		△ 1,541,075

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	100,000	6,130,542	-	6,130,542	△ 1,459,506	△ 1,459,506
当期変動額						
新株の発行	450,000	450,000	-	450,000	-	-
減資	△ 450,000	△ 1,009,506	1,459,506	450,000	-	-
欠損補填	-	-	△ 1,459,506	△ 1,459,506	1,459,506	1,459,506
当期純損失(△)	-	-	-	-	△ 1,541,075	△ 1,541,075
当期変動額合計	-	△ 559,506	-	△ 559,506	△ 81,568	△ 81,568
当期末残高	100,000	5,571,035	-	5,571,035	△ 1,541,075	△ 1,541,075

	株主資本	純資産合計
	株主資本 合計	
当期首残高	4,771,035	4,771,035
当期変動額		
新株の発行	900,000	900,000
減資	-	-
欠損補填	-	-
当期純損失(△)	△ 1,541,075	△ 1,541,075
当期変動額合計	△ 641,075	△ 641,075
当期末残高	4,129,959	4,129,959

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）及び同規則第 118 条第 1 項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）並びに「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。個別注記表は、「会社計算規則」第 98 条第 2 項第 1 号を適用し記載しております。

なお、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、従業員のうち東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の出向者については、取決めにに基づく賞与返戻金相当額を、その他の社員については当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による顧客に生じた損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

委託手数料

委託手数料においては、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものではありません。

ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、当事業年度の費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準に基づき長期前払費用に計上し、同法の規定する期間で償却を行っております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(4) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

貸借対照表に計上される「約定見返勘定」について、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）にて認められている借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

[会計方針の変更に関する注記]

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	775,000株	90,000株	－株	865,000株

(注1) 募集株式の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	4,774円 52銭
1株当たり当期純利益	▲1,928円 96銭